

急峻な地形と日本有数の多雨が
生み出す尾鷲ヒノキ林業
三重県尾鷲市・紀北町

日本農業遺産保全計画
(第2期)

計画期間：令和4年4月～令和9年3月

尾鷲林政推進協議会

令和4年3月

農林水産業システムの概要

○尾鷲ヒノキの特徴

尾鷲・紀北地域で生産されるヒノキは、年輪が緻密で油脂分に富み、木質が硬く強度もあり、赤みを帯びた光沢は木肌を美しく見せ、耐朽性にも優れるとされている。これは、当地域の山地斜面の傾斜が大きく痩せ地が多いことから、林木の成長が遅く年輪が緻密になること、冬季でも平均気温5℃を下回らない温暖な気候と年平均降水量3848.8mmという日本でも有数の多雨気候が年輪の秋材（晩材）部分の幅を厚くし、材に粘りと強さを与えていることが要因である。「尾鷲ヒノキ林業」は、こうした急傾斜で土地生産力の低い山地でも生育できるヒノキを植栽樹種として選定し、完満（幹の根元と上部の直径差が小さい）で緻密な年輪幅を均一に成長させるための密度管理を行い、高品質なヒノキを持続的に生産してきた当地域独自のシステムである。

○尾鷲ヒノキ林業発展の歴史と育林・加工技術

当地域は平地が極めて少なく、耕地面積は全体の1%程度と農用地の確保が難しい一方、「紀の国」またの名を「木の国」と呼ばれ、森林には恵まれていた。このため、林産物の採取（炭焼き）、天然林の伐採といった収奪的林業に始まり、1600年代半ばから植林・育林を行う循環型林業へと移行していった。また、当地域の発達した海運業を背景に、京・大阪、江戸等の大都市への荷物輸送が容易であったことが林業の発展に大きく寄与した。

本格的な人工林施業が始まって以降、試行錯誤を繰り返しながら、一般的なヒノキの植栽本数の倍以上、6,000本～10,000本/haの密植を行い、枝打ち技術を駆使し、無節や上小節といった良質な心持ち柱材を生産するとともに、生産された木材は、そのほとんどが地域内の製材工場で加工・出荷されてきたことが大きな特徴である。

○尾鷲ヒノキ林業の新たな展開

現在まで、高品質な柱材を生産目標としてきたが、柱材以外への利用も進みつつある。2016年に志摩市で行われた「伊勢志摩サミット」において、首脳会議用円卓、国際メディアセンター檜舞台等の様々な場所に、「尾鷲ヒノキ」が利用され、丁寧に行われた手入れと育てられた木目の美しさは、海外からも高い評価を受けている。また完満で強度が強いことにより筏丸太など新たな需要拡大が始まっている。

また、当地域は日本で初めてFSC（森林管理協議会）の森林認証を取得した地域でもある。林床の光環境に配慮した森林管理を行うことで、常緑広葉樹の天然林より多い植物種が確認されるなど、優良材生産としての林業先進地だけでなく、環境や生物多様性に配慮した持続可能な林業を推進する地域としても積極的な取組が行われている。

○ヒノキと共に生きる

世界遺産「熊野古道」の沿線に展開される森林景観は、これまでの林業生産活動と関連性を保ちつつ、進化・形成されてきた文化的景観として、高い評価を受けている。このように、地形的、地質的な制約を受けつつ、約390年にわたり引き継がれ

てきた人々の森林に対する営みは、熊野古道の石畳の両側に林立する荘厳なヒノキ林等の地域固有の景観を形成するとともに、持続可能なヒノキの育林・加工を中心とする尾鷲林業を確立し、今日においても尾鷲・紀北地域の重要な産業として息づいている。

目次

第1	はじめに	・・・ 1
第2	農林水産業システムを保全・継承するうえでの脅威と課題の対策	
1.	食料及び生計の保障	・・・ 1
2.	農業生物多様性	・・・ 3
3.	地域の伝統的な知識システム	・・・ 4
4.	文化、価値観及び社会組織	・・・ 6
5.	ランドスケープ及びシースケープの特徴	・・・ 8
6.	変化に対するレジリエンス	・・・ 9
7.	多様な主体の参加	・・・ 9
8.	6次産業化の推進	・・・ 10
第2－2	連携と財政的な支援の方法	・・・ 11
第3	モニタリング方法	・・・ 11
第4	考察	・・・ 11

第1 はじめに

当該地域において、面積の約9割を占める森林と人口減少の一途を辿る中で、外国産材との競争による木材価格の低迷、住宅様式の変化による化粧性のある柱材の需要低迷、獣害対策へのコストの増加、森林への意識低下による放棄・不在村や零細所有者の増加・未植栽地の増加、戦後植栽をおこなった森林の整備の遅れ、異常気象が原因の土砂崩壊・流木流出の問題があり、その中で世界的なSDGsへの取組強化、年々増加する観光客を取り入れるための6次産業化が課題として挙げられる。

本保全計画に基づいて農業遺産を維持・保全及び活用することで尾鷲ヒノキ林業によって当該地域を経済的・環境的・文化的に豊かにすることを目的とする。

第2 農林水産業システムを保全・継承するうえでの脅威と課題の対策

1 食料及び生計の保障

A 脅威及び課題の分析

県内のヒノキの生産量は1973年の384千 m^3 をピークとして以降、減少の一途をたどり、2016年では105千 m^3 となっている。尾鷲ヒノキの生産量は県内のヒノキ生産量の約5分の1と推定されることから、その生産量は約8万 m^3 から2万 m^3 程度に落ち込んでいることが推察される。

これは、尾鷲ヒノキの主力製品である、化粧性のある芯持ち柱材の需要の減少と大きく関係しており、構造部材が「表し」となる真壁工法から、構造部材が壁に隠れる大壁工法への建築様式の変化が大きな要因と考えられる。こうした需要の減少等を背景とした木材価格の低迷に加え、近年ではニホンジカ等の野生鳥獣による被害が育林コストを増大させ、森林所有者の意欲のさらなる低下を招き、森林の手入れ不足や伐採後の再造林の放棄等、持続可能な林業生産活動を維持していくうえでの大きな課題となっている。

生計の保障として、地域の森林所有者や木材産業関係者の木材販売収入を増加させるため、減少し続けている尾鷲ヒノキの需要を拡大するとともに、少ないながらも需要は確実に存在する高品質材での「尾鷲ヒノキ」のシェアを高めていく必要がある。

また、尾鷲ヒノキの持つ優位性（緻密で均一な年輪、強度が高い、木目が美しい）を生かせる、内装材や家具などの新たなさまざまな需要を拡大していく必要がある。

さらに、持続可能な尾鷲ヒノキ林業を維持していくため、ニホンジカの適正な個体数の管理と、被害防止対策に併せて取り組む必要がある。

B 脅威及び課題への対応策

(1) 木材市場の衰退

ア 他地域材との差別化による「尾鷲ヒノキ」ブランドの再構築の取り組み強化

目標：取組延べ10回(R4～R8) 現状：R2 2回

日本農業遺産という後世に残すべくすばらしい遺産であることと付随して、尾鷲ヒノキの強度の強さや抗菌・抗ウイルス作用、空気清浄作用、リラックス効果、

作業効率向上効果等に関する調査研究の成果を生かした付加価値の高い木材製品や他業種とのコラボによる新たな商品開発の取組を行い、需要拡大へとつなげる。

【実施者】尾鷲林政推進協議会、責任者：海山木材協同組合

イ 森林環境譲与税による森林基盤整備面積

目標：延べ55ha (R4～R8) 現状：R3 13.5ha

森林環境譲与税によって、地域の放棄森林に対して施業計画の集約を行い、施業のための森林基盤整備を行う。

【実施者】尾鷲市

ウ 地域産材の木製支柱の使用

目標：延べ6,000本 (R4～R8) 現状：R3 1,115本

獣害防止柵の鋼製支柱を地域産材の木製支柱の使用することで、需要と供給の確保。

【実施者】尾鷲林政推進協議会、責任者：森林組合おわせ

(2) 公共建築物・施設への木材利用の促進

ア 公共建築物・施設への木材の率先利用

目標：尾鷲市・紀北町にて延べ10施設（尾鷲市・紀北町各5施設）利用 (R4～R8)

現状：H30各市町1施設

木と触れ合う機会を増やし、木の大切さや良さなどを実感できる木の薫る空間を提供するため、公共建築物へ木材の率先利用を行う。

【実施者】尾鷲市・紀北町

(3) 新築木造住宅への尾鷲ヒノキの利用の減少

ア 木造住宅建築促進事業の推進

目標：尾鷲市・紀北町にて延べ30棟（尾鷲市15棟・紀北町15棟）補助 (R4～R8)

現状：R1各市町2棟

地域産材の需要拡大と地域経済の活性化を目的とする。

【実施者】尾鷲市・紀北町

(4) 起伏の激しい山での重労働、コスト負担

ア GNSS測量やドローン運搬などのスマート林業の取組

目標：先進技術を使った取組を延べ700件実施 (R4～R8) 現状：R3 119件

植栽（植付）等の育林について、労働負担軽減とコスト削減を行い、業務の改善を行う。

【実施者】森林組合おわせ

(5) 野生獣による森林被害の拡大

ア 有害鳥獣ニホンジカの捕獲

目標：延べ2,800頭（尾鷲市950頭・紀北町1,850頭）駆除(R4～R8)

現状：R2 尾鷲市192頭 紀北町369頭

健全な森林を育成するため、ニホンジカの捕獲による生息数の適正化。獣害被害防止による供給の確保と修繕等コストの削減。

【実施者】尾鷲市・紀北町

イ 再造林地への防護柵設置

目標：獣害防護柵延べ25,000m設置(R4～R8) 現状：R3 4,177m

獣害被害防止による森林保全・供給の確保。

【実施者】尾鷲市、紀北町、責任者：森林組合おわせ

2 農業生物多様性

A 脅威及び課題の分析

当地域の民有林32,986haのうち、約30%にあたる10,117haがFSC森林認証を取得しており、こうした森林においては、定期的な生物多様性に関する調査、モニタリングが実施されているが、森林認証を取得していない地域においては調査がほとんど行われておらず、尾鷲市・紀北町地域全体の生物多様性について評価をすることができていない。

また、適切な管理を行う認証を取得した森林が増加することで、日常的なモニタリングが行われ、地域の生物多様性に関する保全が可能になることから、今後も民有林においてもFSC等の森林認証の取得を促進していく必要がある。

手入れ不足の森林は下層植生の減少、土壌保全機能の低下を招き、海域への土砂流出による、海洋生態系への悪影響が懸念されている。このため、適切な森林整備を進めていくほか、現在も官民連携のもとで取り組んでいる。アオリイカ等の資源の増大に向けた、尾鷲ヒノキの間伐材を利用した産卵床の設置等に引き続き取り組んでいく必要がある。

こうした取組の成果について、データとして広く周知していくことで、生物多様性の意義を地域住民に浸透させるとともに、さらなる生物多様性の保全意識の向上につなげていく必要がある。

B 脅威及び課題への対応策

(1) 生物多様性の確保

ア FSC認証取得森林の拡大

目標：R8末までにFSC認証森林11,000haへ増加 現状：R3現時点 10,117ha

FSCによる定期的なモニタリングにより、地域一体での生物多様性の保全を目指す。

【実施者】 森林組合おわせ

(2) 里山や森林生態系保全に対する理解者の減少

ア 里山学習の実施

目標：紀北町の小中学校を対象に延べ10校実施(R4～R8) 現状：H29 2施設
地域の子どもたちに森林や林業に関する意識を向上させ、当該地域への理解を促す。

【実施者】 紀北町

(3) 地域全体の生物多様性に関する定期的な調査未実施

ア 生物多様性情報に関する資料の充実

目標：R4にて生物多様性調査会による報告書1式
現状：H28植生調査(木本・草本・シダ類のみ)・FSCの一部調査
生物多様性調査会により地元の有識者を巻き込み、本地域における生物・環境的価値の確認を行い、地域全体として理解を深め、自然との共生や保全、保護も含めた地域発展に資することを目的とする。

【実施者】 尾鷲林政推進協議会、責任者：森林組合おわせ

(4) 森林からの度重なる土砂流出による海域の生態環境の悪化

ア アオリイカの産卵床設置

目標：R8まで各年度18箇所(尾鷲市14箇所・紀北町4箇所)
現状：尾鷲市R1 14箇所・紀北町H30 4箇所
アオリイカの産卵床設置海洋生態の配慮を行い、山と海の繋がりを広め、強めていく。

【実施主体】 尾鷲市・紀北町

3 地域の伝統的な知識システム

A 脅威及び課題の分析

尾鷲ヒノキの特徴は、年輪が緻密で、晩材の幅が広く、強度性能等が高いことである。その要因となる環境条件(①成長の悪い痩せ地、②秋から冬の気温が高く、晩材の成長が維持される、③多雨等)に加え、伝統的な育林技術として、苗木の密植、多間伐による完満な幹と緻密で揃った年輪幅となるような密度調整、さらには枝打ちによる化粧性の向上を行ってきたことが良質材を生み出してきた。

しかし、こうした育林技術には、必然的にコストがかかり、それに見合うだけの木材販売収入が得にくくなってきていることが、伝統的な林業を継承していくための大きな脅威となっている。

当地域では、伝統的な技術を残しながらも、木材価格や需要の変化に対応するため、施業体系を多様化してきた歴史があり、今後も、地形や路網整備等の状況に応じて、施業体系を適応させていくとともに、そうした施業体系の森林所有者への普及、さら

には後継者（相続人または委託を受ける者）への森林の確実な継承を進める必要がある。

また、伝統的な尾鷲ヒノキ林業の継承のためには、成長性や通直性等の面から当地域の林業に合致する品種選抜された苗木の安定的な供給が課題となっており、苗木の生産体制の強化が必要である。

尾鷲ヒノキは、市場の動向（高値で取引される製品の動向）に応じて採材長さを変え、木1本ごとに最も適した製材方法を採用することなどで付加価値を最大化し、収益性を高めてきた。こうした丁寧な製材に対応するためには、全幹で集材し、丸太の特性を理解したうえで製材できる技術者が必要であるが、近年、こうした技術者の減少と、高齢化が課題となっており、技術の伝承と後継者の育成に取り組む必要がある。

B 脅威及び課題への対応策

(1) 伝統ある尾鷲ヒノキ林業の衰退

ア 伝統的な枝打ち等育林技術や製材技術に関する講習・検討会の実施

目標：年に1回実施 現状：R3 0回

伝統的技術の講習と化粧性向上による付加価値や需要拡大のための検討による知識システムの保全。

【実施者】尾鷲林政推進協議会、責任者：森林組合おわせ

イ 密植施業地の確保

目標：密植面積延べ30ha (R4～R8) 現状：R3 5.0ha

密植の施業地を確保することにより、多間伐と枝打ちの推進による伝統的な施業技術の保全を図る。

【実施者】尾鷲市、紀北町、責任者：森林組合おわせ

ウ 枝打ち施業地の確保

目標：枝打面積延べ45ha (R4～R8) 現状：R3 8.4ha

施業地を確保することにより、多間伐と枝打ちの推進による伝統的な施業技術の保全を図る。

【実施者】尾鷲市、責任者：紀北町、森林組合おわせ

エ 尾鷲ヒノキ林業のモデル林の整備

目標：R8末までに35ha整備（尾鷲市10ha・紀北町25ha）

現状：R3現時点尾鷲市 4.55ha・紀北町 17.61ha

伝統的な尾鷲ヒノキ林業の普及・啓発に向けたモデル林の整備を実施し、フィールドとして研修・教育の場とする。

【実施者】尾鷲市・紀北町

(2) 優良ヒノキ苗不足

ア 地域の優良なヒノキから採穂した、挿し木によるチューブ苗（生分解性ポット苗）の生産体制の強化

目標：単年度にて70,000本の生産体制を構築 現状：H30 30,000本

林福連携も行い、需要に対応できる体制の構築を行う。

【実施者】 森林組合おわせ

(3) 伝統ある全幹集材のための架線集材技術者の減少

ア 架線集材技術者研修会の参加による技術者の育成

目標：研修参加回数延べ5回(R4～R8) 現状：延べ4回

現在新たな架線集材技術も出てきているため、この地域の施業にとって有利な技術を学ぶ必要がある。

【実施者】 森林組合おわせ

4 文化、価値観及び社会組織

A 脅威及び課題の分析

尾鷲市、紀北町の人口は減少の一途をたどっており、農林水産業を支える担い手の減少や高齢化にも歯止めがかかっていない状況にある。今後、地域の伝統的な農林水産業を維持、継承していくには、新たな担い手の確保はもとより、次世代を担う小中学生や若者を対象とした森林教育等の推進、さらには伝統的な産業に対する地域内外の住民の理解を促進するための様々な活動に取り組んでいくことが重要である。

伝統的な林業から生み出されるヒノキの魅力に加え、森林が持つ癒し効果や、世界遺産「熊野古道」沿いの美しい景観などは、エコツーリズムやグリーンツーリズムのフィールドだけに留まらず、観光資源としても大きな可能性を秘めている。

こうした地域独自のコンテンツを生かした都市住民との交流や観光振興の取組を推進していくため、遺産性のある要素を統合し、システムとして上手く説明できるようなツール（パンフレットやWEBサイト）の利用、地域の魅力を伝えることができる語り部や新たなビジネスを展開していく若者の育成、移住者への支援などに取り組む必要がある。

また、集落が主体の「お木曳き」行事等、文化・祭礼の継承については、地域コミュニティの弱体化が大きな課題となっており、若者が持続的に関わることができる仕組みづくりや、文化財として適切に保存していくための体制づくりが必要である。

B 脅威及び課題への対応策

(1) 人口減少・農林水産業の担い手の減少

ア FSC認証森林や尾鷲ヒノキ林業のモデル林、熊野古道等をフィールドとした観光イベントの実施

目標：観光イベント集客延べ2200人（尾鷲市2,100名・紀北町100名）(R4～R8)

現状：尾鷲市H30 413名・紀北町H30 12名

地域内外へのアピール。観光イベントにより担い手の募集を行う。

【実施者】尾鷲市・紀北町

イ 小学生への林業現場・製材所見学

目標：参加者延べ150人(R4～R8) 現状：R1 28名

多様な森林教育の場の提供による伝統的な尾鷲ヒノキ林業への理解者の育成。

【実施者】尾鷲市

ウ 小中学生に向けた尾鷲ヒノキ林業の体験学習の開催【紀北町2-(2)-ア再掲載】

目標：2市町合わせて延べ20校400名(尾鷲市・紀北町各10校200名)(R4～R8)。

現状：尾鷲市H29小学校2校35名・紀北町R1小中学校6校参加児童数34名

地域の子どもたちに森林や林業に関する意識を向上させ、当該地域への理解を促す。

【実施者】尾鷲市・紀北町

エ 林業職場体験学習の開催

目標：延べ25名(R4～R8) 現状：H29 5名

職場体験を通じて、尾鷲ヒノキ林業のPRを行い、就職を促す。

【実施者】森林組合おわせ

オ パンフレットやWEBサイトの取組

目標：延べ5回(R4～R8) 現状：第1期1回/年度

伝統的なシステムの意義、重要性について理解しやすいツールを使い、地域内外へPRを行う。

【実施者】尾鷲林政推進協議会、責任者：森林組合おわせ

カ シンポジウム等の開催

目標：毎年度1回開催 現状：第1期1回/年度

農業遺産に関するシンポジウム等の開催により、伝統的なシステムの保全と活用に向けた普及啓発を定期開催する。

【実施者】尾鷲林政推進協議会、責任者：森林組合おわせ

キ 東京都港区との協定に基づき都市へ尾鷲ヒノキを供給する事業体の増加

目標：R8末までに10社 現状：R3現時点6社

都市部への尾鷲ヒノキのPRを行い、都市部での使用による取扱い事業体を増やすことを目的とする。

【実施者】尾鷲林政推進協議会、責任者：森林組合おわせ

ク 木工体験教室の開催

目標：森林組合おわせによる木工体験教室延べ50名(R4～R8) 現状：R2 10名

【実施者】森林組合おわせ

ケ 尾鷲ヒノキ林業や熊野古道との関係性などについて語れる「語り部」へのシンポジウム

目標：普及啓発1回(R6) 現状：R1 1回

世界遺産熊野古道20周年記念と合わせたシンポジウムでの普及啓発。

【実施者】尾鷲林政推進協議会、責任者：尾鷲市

(2) 木と触れ合う機会の減少

ア 尾鷲ヒノキを使ったクップの普及

目標：延べ500人(R4～R8) 現状：R1 100名

木と触れ合う機会の確保。レクリエーションを通じ、木に慣れ親しんでもらう。

【実施者】尾鷲市

5 ランドスケープ及びシースケープの特徴

A 脅威及び課題の分析

海岸部から急斜面の山頂に至るまで見事にヒノキが植えられた景観が当地域のランドスケープの特徴であるが、近年、伐採された後の再生林が放棄された森林が散見され、景観の面や災害防止の観点からも大きな課題となっている。

世界遺産に登録された「熊野古道」は、その沿道に展開する天然林や人工林などの森林も、信仰及びそれを基盤とする生活又は生業などと密接に関わる文化的景観として評価されているが、近年、間伐等の林業活動の停滞やニホンジカによる獣害により、「熊野古道」沿道の景観の悪化が懸念されている。

今後もこうした、地域独自の景観を維持・保全していくため、尾鷲ヒノキ林業の活性化による適切な林業生産活動が継続されていくとともに、行政や関係団体、地域住民が一体となった保全活動の展開が必要である。

B 脅威及び課題への対応策

(1) 収益性の問題による未整備森林の増加

ア 間伐実施面積

目標：延べ1,300ha(R4～R8) 現状：R3 254ha

間伐の実施による景観の改善。

【実施者】尾鷲市・紀北町・◎森林組合おわせ

(2) 溪流・河川の立ち枯れ木による景観の悪化と流木による下流海域環境の悪化

ア 河川周辺の立枯木を伐採・搬出

目標：延べ550本(R4～R8) 現状：H29 96本

防災・景観面で支障となる河川周辺の立枯木を伐採・搬出し、木質バイオマス燃料として活用。

【実施者】紀北町

(3) 世界遺産である熊野古道沿線の森林景観の悪化

ア 世界遺産でもある熊野古道沿線の森林のモニタリング

目標：年に1回 現状：R3 1回

定期的なモニタリングにより管理を行う。

【実施者】尾鷲市・紀北町・責任者：森林組合おわせ

6 変化に対するレジリエンス

A 脅威及び課題の分析

林業は、植栽から伐採・収穫まで少なくとも40～50年程度の時間を要する産業である。その面で農業などと比べると自然災害を受けるリスクが高く、特に当地域は、2年に1度程度の割合で、台風が通過または接近しており、強風による「根返り」や「幹折れ」等の森林被害のリスクを抱えている。そのようななかで、当地域で古くから林業を行っている古老の話などを総合すると、

「南向きの斜面が強風被害に遭いやすい」

「北～西向き斜面は長伐期、南向き斜面は短伐期の育林施業を行うのが良い」

といった知見を得ており、過去の被害状況の検証からも科学的にそれらの知見が正しいことは証明されている。1600年代後半から代々育林を行ってきた当地域の言い伝えを、台風リスクの回避策として有効活用するために、こうした知見を後継者へ伝承していくことが課題となっている。

B 脅威及び課題への対応策

(1) 台風等自然災害による森林被害

ア シンポジウム等の開催【4- (1) -カ再掲】

目標：毎年度1回開催 現状：第1期1回/年度

農業遺産に関するシンポジウム等の開催により、伝統的なシステムの保全と活用に向けた普及啓発を定期開催する。

【実施者】尾鷲林政推進協議会、責任者：森林組合おわせ

7 多様な主体の参加

A 脅威及び課題の分析

美味なことから高値で取引され、沿岸漁業経営にとって重要な位置を占めるアオリイカ等の資源の増大と尾鷲ヒノキ間伐材の有効利用を図ることを目的として、尾鷲市では平成17年度から間伐材を利用した産卵床の試験設置を行い、その有効性が確認されている。

その後、この取り組みは多様な主体に広がり、漁協、ダイビングショップ、市内小

学校、森林組合、尾鷲市が連携して産卵床の設置を行っており、官民連携のもとで引き続き取り組んでいく必要がある。さらに、担い手不足が問題と上げられるの中で、尾鷲ヒノキ林業（日本農業遺産）を地域住民に浸透させるとともに、さらなる主体の参画を促すことも重要である。

B 脅威及び課題への対応策

（１）海域の生態環境の悪化と海産物資源の増大

ア アオリイカの産卵床設置【2-（４）-ア再掲載】

目標：R8まで各年度18箇所（尾鷲市14箇所・紀北町4箇所）

現状：尾鷲市R1産卵床14箇所・紀北町H30産卵床4箇所

間伐材等の有効利用による海洋生態の配慮を行い、多様な主体により山と海の繋がりを広め、強めていく。

【実施主体】尾鷲市・紀北町

（２）担い手の減少

ア 林業と福祉事業体との連携

目標：延べ20件（R4～R8） 現状：R3 3件

多様な事業主体による担い手の確保。尾鷲ヒノキの香りのよい作業の提供。

【実施者】尾鷲林政推進協議会、責任者：森林組合おわせ

（３）木材需要の減少

ア 尾鷲ヒノキの優良な空間「尾鷲ひのき処」のPR

目標：R8末までに10件 現状：R3現時点0件

尾鷲ヒノキが使われた地域の魅力ある宿泊所や飲食店などを紹介し、多様な主体の参画を促す。

【実施者】尾鷲林政推進協議会、責任者：森林組合おわせ

8 6次産業化の推進

A 脅威及び課題の分析

古くから優良材の産地として認識されてきた当地域は、近年の住宅建築の様式の変化により、役物の製材品の需要が減少しており、厳しい経営環境となっている。このため、山林所有者、製材加工業者、木製家具メーカー等が連携し、構造材のみならず、内装材、家具、木製品等新たな商品の開発・生産に取り組んでいる。平成28年5月に開催された「伊勢志摩サミット」において、首脳会議用円卓や、国際メディアセンター（IMC）での内装材、木製品等に採用され、木目の美しさ・ヒノキの香り等について高い評価を受けたところであり、こうしたサミットのレガシーを生かしつつ、「日本農業遺産」として尾鷲ヒノキのブランド化をさらに進め、海外輸出を含めた新たな需要を拡大していく必要がある。

B 脅威及び課題への対応策

(1) 木材需要の減少

ア 海外販売に向けた取組

目標：延べ5回(R4～R8) 現状：R3 0回

ニーズが見込める海外販売営業での需要拡大を狙う。

【実施者】森林組合おわせ

イ モデル林のフィールド活用

目標：尾鷲市1回・紀北町1回 現状：各市町R3 0回

モデル林を体験型観光施設として、集客を行う。

【実施者】尾鷲市、紀北町

第2-2 連携と財政的な支援の方法

尾鷲林政推進協議会について、定期作業部会（月に1回程度）を行い、実施者に対しての支援や要望等を聞き取れるよう連携とっている。

（構成団体：尾鷲市、紀北町、森林組合おわせ（事務局）、尾鷲木材協同組合、海山木材協同組合、尾鷲ひのきプレカット協同組合、尾鷲ヒノキ内装材加工協同組合、三重県）

財政的支援については国、県の補助金、譲与税、交付金等を活用し補助事業として実施するものや、尾鷲市・紀北町の単独事業等により実施するものが混在するため、取組一覧において整理する。

第3 モニタリング方法

毎年度末、モニタリングを尾鷲市、紀北町、森林組合おわせ、尾鷲農林水産事務所の機関が中心となって実施し、保全計画の取り組みの進捗や効果を定量的に把握する。翌年度、尾鷲林政推進協議会総会や必要に応じて大学や研究機関等の協力も得ながら、評価を実施する。

第4 考察

外国産材と競合する中で林業では実施面積が大きければ大きいほど有利であるため、地域で官民が一体で保全計画の課題に取り組むことは円滑な問題解決へと繋がる。

その地域全体の取組は伝統的な技術を守りながら需要と供給を整え、そして地域（人・自然・文化）へ貢献することで、また地域によって後世に確実に伝えられるものとなる。

そして保全計画が達成されていくと単純に計算してこの地域の民有林30,000haを50年で施業を行うと年600ha施業ができるため、製材価格にして200億円となり、原木価格では40億円の経済効果となる。尾鷲ヒノキ林業（日本農業遺産）が主産業となり、この地域に豊かさをもたらすことができると考える。